

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,199,481	20,522,248	20,339,363	18,267,499	12,982,681
経常利益 (千円)	1,155,646	1,445,810	1,271,666	437,205	448,482
当期純利益 (千円)	765,278	966,469	891,155	305,464	312,409
純資産額 (千円)	12,954,757	15,318,696	16,662,263	13,614,665	13,974,506
総資産額 (千円)	19,092,807	21,669,714	23,157,884	19,590,245	19,654,974
1株当たり純資産額 (円)	1,891.34	1,942.48	1,954.52	1,952.94	1,989.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.94	124.73	110.96	38.72	44.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	120.43	107.15	37.67	43.95
自己資本比率 (%)	67.8	70.4	71.8	69.4	71.0
自己資本利益率 (%)	6.2	6.8	5.6	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	-	13.1	13.5	17.3	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,016	153,868	2,156,303	1,622,499	1,733,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,375	620,376	1,882,820	1,260,660	1,828,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,886	989,000	453,031	471,417	461,460
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,023,741	2,619,073	3,301,926	2,792,419	2,248,411
従業員数 (人)	2,660	2,868	3,005	2,407	2,728
(外、平均臨時雇用者数)	(427)	(407)	(361)	(282)	(207)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第65期は当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。

3. 第65期の株価収益率について、当社株式は非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (千円)	13,334,106	15,099,658	13,756,350	11,734,207	9,144,979
経常利益 (千円)	921,773	792,969	676,745	297,007	296,707
当期純利益 (千円)	590,011	464,370	420,746	224,074	178,281
資本金 (千円)	499,493	1,100,478	1,526,510	1,532,495	1,538,480
発行済株式総数 (千株)	6,839	7,896	8,541	8,598	8,655
純資産額 (千円)	10,694,623	12,389,410	13,315,161	11,097,222	11,278,536
総資産額 (千円)	16,097,065	17,162,675	17,965,539	16,080,049	16,171,754
1株当たり純資産額 (円)	1,560.87	1,576.66	1,565.88	1,594.53	1,607.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 (-)	16.00 (4.00)	20.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	84.11	59.93	52.39	28.41	25.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	57.86	50.59	27.64	25.08
自己資本比率 (%)	66.4	72.2	74.1	69.0	69.7
自己資本利益率 (%)	5.7	4.0	3.3	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	-	27.3	28.7	23.5	28.6
配当性向 (%)	9.5	26.7	38.2	49.3	54.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	509 (46)	495 (53)	484 (62)	478 (62)	437 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たりの配当額16円の内訳は普通配当14円、株式上場記念配当2円であります。

3. 第67期の1株当たりの配当額20円の内訳は普通配当18円、東証一部指定記念配当2円であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第65期は当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。

5. 第65期の株価収益率について、当社株式は非上場であり価格の算定が困難なため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立（現在は森町工場）
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股?有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股?有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールド（現在は森町工場）を吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股?有限公司を台湾福泰克股?有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省呉江へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省呉江から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深?）電子有限公司を香港に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 「電線・加工品」.....このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、電源コード等であります。
機器用電線・加工品...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司、福泰克（呉江）電子有限公司及びHEWTECH(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ファインケーブル・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造、台湾福泰克股?有限公司及び上海河拓克貿易有限公司が販売しております。

電源コード・電源パーツ

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。また、アジアでは福泰克 - 楽庭有限公司、福泰克（深?）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股?有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ワイヤーハーネス.....国内では当社のほか、株新瀧電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股?有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

(2) 「電子・医療部品他」...このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品、特殊チューブ・加工品、その他であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、GbEスイッチHUB、PoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

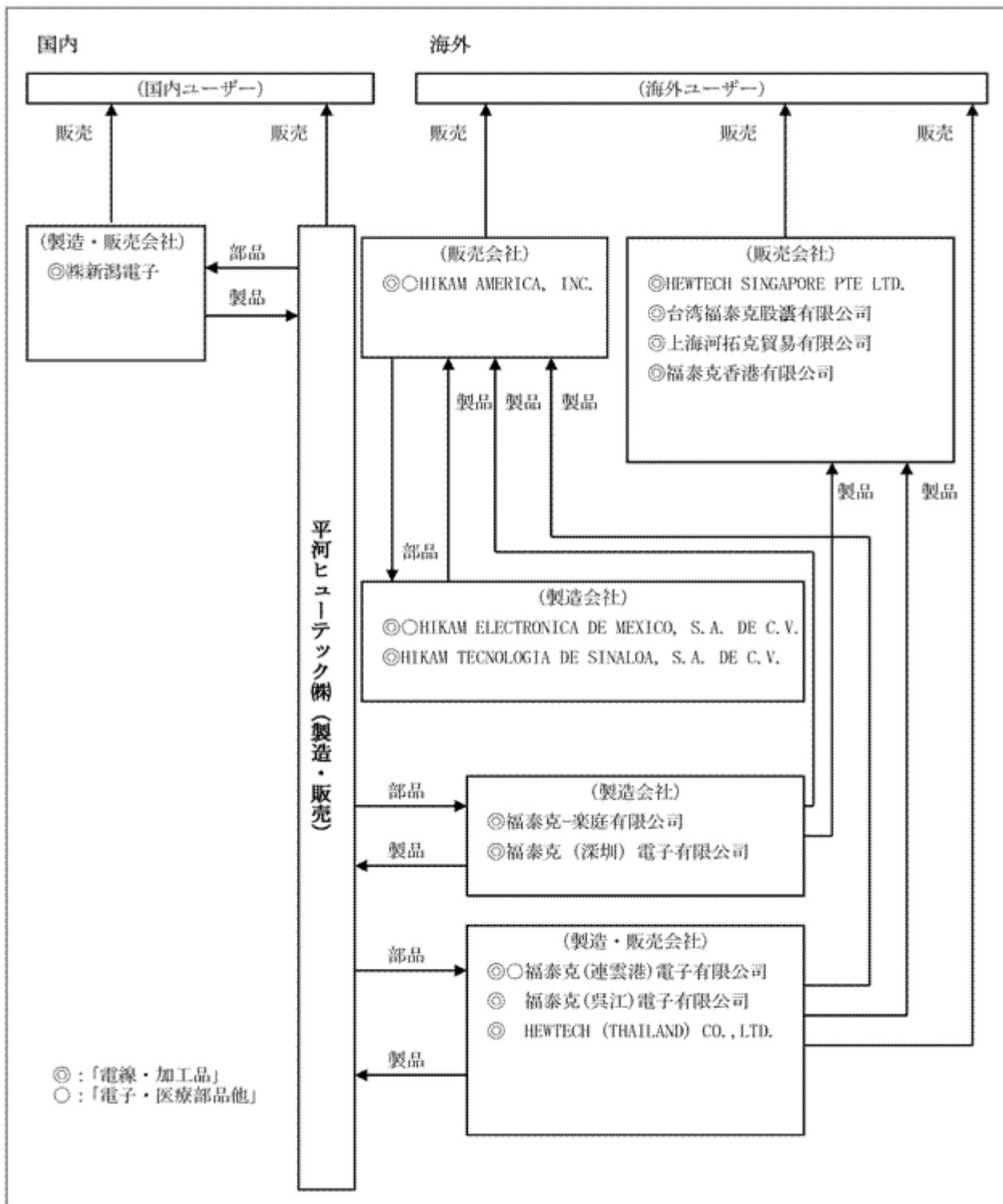
特殊チューブ・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が加工しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	百万円 10	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。
HIKAM AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品、電子・医療部品他	100.0	メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品、電子・医療部品他	(99.9)	アメリカで販売する製品を製造している。
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	(99.0)	アメリカで販売する製品を製造している。
福泰克(連雲港)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 11,080	電線・加工品、電子・医療部品他	100.0 (79.4)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 2名
上海河拓克貿易有限公司(注)3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(吳江)電子有限公司(注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 1,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克-榮庭有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。
福泰克香港有限公司(注)3・4	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 2名
台湾福泰克股?有限公司(注)2・3	台湾台北縣	千新台幣ドル 40,000	電線・加工品	(93.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注)2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	電線・加工品	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.(注)2・3	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 50,000	電線・加工品	(75.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(深?)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 24,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 福泰克香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,549百万円

(2) 経常利益 158百万円

(3) 当期純利益 132百万円

(4) 純資産額 1,201百万円

(5) 総資産額 1,385百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	2,407 (165)
電子・医療部品他	280 (41)
全社(共通)	41 (1)
合計	2,728 (207)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ従業員数及び外数()内のパート及び嘱託社員がそれぞれ321名増加(75名減少)しておりますが、その主な理由は、電線・加工品製品の生産量の増加及び正規従業員への登用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437 (77)	40.6	19.8	4,570,500

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者・パートタイマーを除いております。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、生産は持ち直しているなど、景気は着実に持ち直してきておりますが、自律性は弱く失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況です。

海外につきましても、アジア経済については、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復しつつあります。欧米経済は失業率が高水準であるなど引き続き厳しい状況にありますが、景気は下げ止まってきております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、企業の投資抑制が継続し、下半期に入り、一部の電子・電気機器の出荷数量が前年を上回りましたが、価格下落等により出荷金額が前年を下回るなど、本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境下において、当社グループは、第69期年度方針『未曾有の異常事態に、安全向上・効率化・スピードアップで対応しよう』に則り、製品及び業務の安全と安心を確保するとともに、再構築された古河事業所の一層の活用と仕事のやり方の抜本的な見直し・効率化により競争力/収益性の一層の強化に努め、状況の変化にいち早く対処すべく業務のスピードアップ化を推進し、早期の業績回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は129億82百万円（前連結会計年度比28.9%減）、営業利益は3億26百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は4億48百万円（前連結会計年度比2.6%増）、当期純利益は3億12百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメント

電線・加工品については、世界的な金融・経済危機による景気停滞が続き、デジタル機器用ケーブル、半導体製造関連ケーブル等の売上が減少し、売上高は98億37百万円（同32.7%減）となりました。事業環境の悪化に対し、生産性の向上、設備投資の大幅抑制、人件費や固定経費の削減に取り組んだことにより、営業利益は3億53百万円（同45.3%減）となりました。

電子・医療部品他については、医療用特殊チューブの売上は増加となりましたが、ネットワーク機器の売上が減少したことから、売上高は32億32百万円（同11.5%減）となりました。生産性の向上、設備投資の抑制、人件費や固定経費の削減に取り組んだことにより、営業利益は6億60百万円（同22.0%増）となりました。

所在地別セグメント

日本については、世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化が続き、売上高は98億99百万円（同19.4%減）となりました。総コストの削減に努力した結果、営業利益は8億53百万円（同19.2%減）となりました。

北米については、米国における景気対策により景気の後退は治まったものの、本格的な回復には至っていないことから売上高は6億78百万円（同42.0%減）となり、営業損失は5百万円（同87百万円減）となりました。

アジアにつきましても、景気後退の影響を受け、売上高は54億41百万円（同34.0%減）となりました。総コストの削減に努力した結果、営業利益は69百万円（同127.9%増）となりました。

海外売上高

海外売上高は、世界的な景気後退の影響を受け、売上高は37億90百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。連結売上高に占める割合は29.2%（同7.6ポイント減）となっております。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみますと、北米が6億77百万円（同42.2%減）、アジアが31億13百万円（同43.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得17億33百万円、投資活動による資金の支出18億28百万円、財務活動による資金の支出4億61百万円となり、期首に比べ5億44百万円減少し、22億48百万円(前連結会計年度比19.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億33百万円(前連結会計年度比1億10百万円増)の資金の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億38百万円(同0百万円増)、減価償却費7億99百万円(同54百万円減)、仕入債務の増加4億8百万円、法人税等の還付額1億60百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億28百万円(前連結会計年度比5億68百万円減)の資金の支出となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出13億円、投資有価証券の取得による支出5億36百万円、有形固定資産の取得による支出2億60百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億61百万円(前連結会計年度比9百万円増)の資金の支出となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億84百万円、配当金の支払額83百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	8,115,871	68.0
電子・医療部品他(千円)	2,051,033	86.3
合計(千円)	10,166,904	71.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	10,152,037	73.5	1,272,444	146.1
電子・医療部品他(千円)	3,207,992	86.4	651,949	96.5
合計(千円)	13,360,029	76.2	1,924,393	124.4

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	9,750,741	66.7
電子・医療部品他(千円)	3,231,939	88.5
合計(千円)	12,982,681	71.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直しが続くことが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第70期の年度方針として、『目標を明確化しチャレンジしよう』を掲げ、不況の中激変した事業環境下において選ばれる企業であるために、戦略性のある計画/目標を策定し、業務の効率化/製品開発力の強化及び「企業としての信頼性強化」に取り組んでまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの時代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

電線・加工事業の拡大

パソコン等デジタル家電/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及びハロゲンフリー電源コード等の製品開発を図ります。

電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による少ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社1社及び同海外関係会社12社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化/短命化に対し、当社グループは、製造/販売/技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減/品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能/高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット/短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信/半導体製造装置/放送/医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

銅/石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建て個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に4ヶ所の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の3割強を生産いたしております。その為、中国における過熱経済抑制の引締政策、投資/金融/輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税/増値税等の税制変更等は、当社グループの生産/事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権/債務、及び同売上（輸出）/仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらの起因による操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、インキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。研究開発スタッフは、平成22年3月末現在41名で当社従業員の約9%を占めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は1億80百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は1億22百万円であります。

・ハロゲンフリー材料の開発

さまざまな分野で環境問題に対する認識が高まる中で、環境負荷を低減する開発が進められており、ハロゲンフリーの要求は根強いものがあります。ハロゲンフリー材料は、「環境汚染物質を含有しない、発生させない」をコンセプトとしておりますが、PVCと同等の柔軟性や難燃性及びコスト等の要求を満足する材料の開発は、電線業界でも未完成であります。今後ますます環境対応でのハロゲンフリーを要求する顧客の広がりが予想される中で、これらの要求に応えるため、ポリオレフィン樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアプラスチックといった既存の樹脂にとどまらず、新しい発想に基づいた新規樹脂の開発も含め機能性をアップさせたハロゲンフリー材料の開発を進めております。

・機器間インタフェースケーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内・機器間を接続するインタフェースケーブルは重要な役割を持っております。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として、製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発速度、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長であります。既に開発の終了したLCDケーブル、HDMIケーブル、インフィニバンドケーブル、車載カメラケーブル、ATM用ケーブルは売上に大きく貢献し、更なる改良で競争力強化を図っております。新規には長尺HDMIケーブル、シリアルATAケーブル、ディスプレイポート用ケーブル、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細かいサイズと同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細かい超極細のものは、内視鏡や超音波内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に伴い、コア製品として新たな市場が期待されます。当社で開発したハロゲンフリー材料による超極細同軸ケーブルは、AV家電機器の分野に採用され大きく売上寄与を果たしております。

(2) 電子・医療部品他事業における研究開発費は58百万円であります。

・光受動部品の開発

今後ますます拡大していく光ネットワークを支える基本部品に光合分波器、光スイッチ等の光受動部品があります。当社の光合分波器は光波長分割多重伝送装置（WDM）の一部品として高性能化・小型化・低価格化したもので、当社のWDM製品に搭載し製品のオリジナリティを計りました。さらに光の波長を合分波する他にスイッチング機能等を合わせた機能性光受動部品の開発を進めております。

・ネットワーク／放送機器の開発

NGN構築の本格化に伴い、通信の大容量高速化、IP化に加えてネットワークの高信頼化といった点が大きなトレンドとなっております。一方、放送のデジタル化が進み、通信と放送の融合が現実のものとなりつつあります。こうした背景の中で、大容量化のソリューションとして波長多重（WDM）技術はますます需要が高まると予想されます。当社ではネットワークと放送機器の双方にこの技術を採用し、通信分野では10GbpsのWDM装置を、放送分野では多チャンネルHD-SDI光中継器を開発しました。さらにL2スイッチングハブのPOE（給電型）及び認証等のソフトウェアの高機能化を図り、新たな市場を開発してまいります。また、経済産業省の「トップランナー基準」に合致したグリーンIT機器の開発も進めております。

・カテーテル用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発を継続してきました。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした技術開発では、精密構造の追及と高機能化を図れるよう開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に、記載いたしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、デジタル製品関連のインタフェースケーブル、半導体製造装置ケーブル、車載ケーブル、通信・放送用のネットワーク機器及び医療用特殊チューブ等の開発・製造・販売を実施してまいりましたが、世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化が続き、当連結会計年度の売上高は129億82百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。事業環境の悪化に対し、生産性の向上、設備投資の抑制、人件費や経費の削減に取り組んだことにより、売上原価率は80.4%と前連結会計年度比2.3ポイント改善しました。この結果、売上総利益は25億47百万円（同19.5%減）となりました。販売費及び一般管理費においても、設備投資の抑制、人件費や経費の削減に努力したことで、前連結会計年度比4億98百万円の減少となりました。この結果、営業利益は3億26百万円（同26.6%減）となりました。営業外収益は助成金収入（雇用調整助成金）があったことにより前連結会計年度に比べ91百万円増加、営業外費用は為替差損が減少したことや固定資産除却損が減少したことにより、前連結会計年度に比べて38百万円減少しました。この結果、経常利益は4億48百万円（同2.6%増）となりました。特別利益には役員退職慰労引当金戻入7百万円、特別損失には減損損失15百万円等が含まれております。法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は3億12百万円（同2.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子・医療部品他における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国経済の回復ペースに不透明感があるものの、依然として、当社がメインの連結子会社を置いている中国の経済は安定して堅調な成長傾向にあります。また、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億33百万円（前連結会計年度比1億10百万円増）の資金の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億38百万円（同0百万円増）、減価償却費7億99百万円（同54百万円減）、仕入債務の増加4億8百万円、法人税等の還付額1億60百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億58百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億28百万円（前連結会計年度比5億68百万円減）の資金の支出となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出13億円、投資有価証券の取得による支出5億36百万円、有形固定資産の取得による支出2億60百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億15百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、95百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億61百万円（前連結会計年度は9百万円増）の資金の支出となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億84百万円、配当金の支払額83百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5億44百万円減少し、22億48百万円となりました。

財政状態

(単位：百万円)

回次	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産合計	11,447	11,415
固定資産合計	8,142	8,239
流動負債合計	2,659	2,688
固定負債合計(注1)	3,315	2,992
純資産合計(注2)	13,614	13,974

(注) 1. 固定負債の主な減少は、長期借入金の返済（前連結会計年度比3億31百万円減）であります。

2. 純資産の主な増加は、当期純利益3億12百万円、その他有価証券評価差額金の増加74百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で2億5百万円の設備投資を実施しました。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の省力化・合理化を中心に、1億58百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品他」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、43百万円の設備投資を実施しました。

当社においては、3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	1,190,394	186,678	3,794 (20)	62,507	1,443,376	104 (21)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品他	LAN・特殊チューブ製品製造設備	614,580	70,587	2,228 (12)	57,575	744,971	89 (18)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	315,564	195,365	383,862 (68)	38,070	932,863	122 (14)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤーハース製造設備	30,611	9,239	40,650 (4)	5,380	85,882	20 (16)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品他	特殊チューブ製品製造設備	55,229	56,802	41,348 (8)	739	154,118	13 (17)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤーハース製造設備	29,211	16,423	12,736 (2)	1,362	59,733	12 (33)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品 他	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	90,596	22,971	49,760 (19)	3,244	166,572	8
福泰克・楽庭有限公司 (香港)	電線・加工品	電源コード製造 設備	68,173	84,247	-	33,854	186,275	921
福泰克(連雲港)電子有 限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品 他	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	393,786	593,275	-	21,615	1,008,677	747 (57)
福泰克(呉江)電子有限 公司 (中国江蘇省)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	-	10,752	-	62,075	72,827	343
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	-	93,620	-	4,464	98,084	14
福泰克(深?)電子有限公 司 (香港)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	66,224	110,522	-	7,599	184,345	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,655,900	8,655,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,655,900	8,655,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	158,000	158,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月28日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	権利者は、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。 権利者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の質入は認めない。 その他については、今後の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は取締役会の承認を得ること。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数が調整されます。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割・併合の場合にも適宜調整されます。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月5日 (注)1	31,400	6,782,400	3,297	493,508	3,297	192,652
平成18年1月27日 (注)2	57,000	6,839,400	5,985	499,493	5,985	198,637
平成18年5月1日 (注)3	1,000,000	7,839,400	595,000	1,094,493	800,000	998,637
平成19年3月14日 (注)4	57,000	7,896,400	5,985	1,100,478	5,985	1,004,622
平成19年12月12日 (注)5	500,000	8,396,400	356,880	1,457,358	356,880	1,361,502
平成20年1月8日 (注)6	88,500	8,484,900	63,167	1,520,525	63,167	1,424,669
平成20年3月24日 (注)7	57,000	8,541,900	5,985	1,526,510	5,985	1,430,654
平成21年3月10日 (注)8	57,000	8,598,900	5,985	1,532,495	5,985	1,436,639
平成22年3月17日 (注)9	57,000	8,655,900	5,985	1,538,480	5,985	1,442,624

(注)1. 第2回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：従業員58人(31,400株)

2. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500円
引受価額 1,395円
発行価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 1,395百万円

4. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)
5. 有償一般募集
発行価格 1,497円
資本組入額 713円
6. 有償第三者割当
割当先：野村證券株(88,500株)
発行価格 1,497円
資本組入額 713円
7. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)
8. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)
9. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人：隅田和夫(57,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	23	43	23	-	2,239	2,360	-
所有株式数(単元)	-	22,861	678	4,398	1,483	-	57,106	86,526	3,300
所有株式数の割合(%)	-	26.41	0.78	5.08	1.72	-	66.01	100.00	-

(注) 自己株式1,639,646株は、「個人その他」に16,396単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,639,646	18.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	730,600	8.44
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	613,079	7.08
隅田 和夫	東京都世田谷区	396,577	4.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	300,000	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.47
矢島 道子	神奈川県横浜市青葉区	204,167	2.36
平河 佑介	東京都世田谷区	149,651	1.73
平河 寛之	東京都世田谷区	130,303	1.51
株式会社弘進	東京都品川区西五反田7-4-8	115,195	1.33
計		4,579,218	52.90

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、698,200株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分652,600株、投資信託設定分45,600株となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,013,000	70,130	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	8,655,900	-	-
総株主の議決権	-	70,130	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,600	-	1,639,600	18.94
計		1,639,600	-	1,639,600	18.94

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって当社役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 及び 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	297	199,219
当期間における取得自己株式	38	29,260

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,639,646	-	1,639,684	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円（うち中間配当6円、期末配当8円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.7%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	41,756	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	56,130	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	2,450	2,145 1,800	1,509	763
最低(円)	-	1,000	1,288 1,530	559	570

(注) 最高・最低株価は平成19年9月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

平成18年5月2日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	703	701	700	690	662	763
最低(円)	680	643	646	653	646	650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	隅田 和夫	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役 (現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成21年4月 福泰克(連雲港)電子有限公司 代表取締役(現任)	(注)2	396,577
取締役	電線事業本部長	磯崎 達雄	昭和24年3月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 ME 事業部長 平成12年6月 当社取締役 ME 事業部長 平成15年4月 当社取締役 技術本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長兼生産本部長 平成16年10月 当社取締役 技術・生産本部長 平成21年4月 当社取締役 電線事業本部長(現任)	(注)2	15,600
取締役	デバイス事業部長	宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 (現任)	(注)2	15,500
取締役	営業本部長	勝 哲夫	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 技術本部開発部部长 平成14年4月 当社理事 機器電線事業部長 平成16年6月 当社取締役 機器電線事業部長 平成19年4月 当社取締役 電線事業本部長 平成21年4月 当社取締役 営業本部長(現任) 平成21年4月 福泰克香港有限公司 代表取締役 (現任) 平成21年4月 上海河拓克貿易有限公司 代表取締役 (現任) 平成21年4月 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)	(注)2	12,840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ME 事業部長	木村 正紀	昭和29年 5月 5日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社 ME 事業部長 平成18年 6月 当社取締役 ME 事業部長 (現任)	(注) 2	12,700
取締役	管理本部長	目黒 裕次	昭和26年 4月 5日生	昭和50年 3月 当社入社 平成16年10月 当社 総務部長 平成18年 4月 当社理事 総務部長 平成21年 4月 株式会社新潟電子 代表取締役 (現任) 平成21年 5月 当社理事 管理本部副本部長 平成22年 6月 当社取締役 管理本部長 (現任)	(注) 2	16,177
取締役	電線事業本部 副本部長	荒川 治男	昭和30年 4月 3日生	昭和53年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社 加工品工場長 平成14年 4月 当社 ファインケーブル事業部長 平成19年 4月 当社理事 機器電線事業部長 平成22年 6月 当社取締役 電線事業本部副本部長 (現任)	(注) 2	4,254
取締役	営業本部副本 部長	椎名 祐一郎	昭和32年 4月 1日生	昭和54年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社 第二営業部長 平成20年 4月 当社理事 第二営業部長 平成21年 5月 当社理事 営業本部副本部長 平成22年 6月 当社取締役 営業本部副本部長 (現任)	(注) 2	15,187
常勤監査役		武藤 昇	昭和19年 8月13日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社プロセス事業部生産支援セン ター購買グループ課長 平成 4年 8月 台湾福泰克股?有限公司 出向 (総経理) 平成 8年 8月 当社管理部総務課課長 平成16年 8月 当社退職 平成20年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		佐藤 健治	昭和14年 1月 3日生	平成 3年 4月 社会保険庁山口県民生部国民年金 課長 平成 5年 4月 退職 平成 5年 4月 全国社会保険労務士会連合会総務 部長 平成 7年 4月 退職 平成 7年 4月 全日本バルブ厚生年金基金常務理 事 平成16年 3月 退職 平成16年10月 出版厚生年金基金学識経験顧問 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1,200
監査役		佐藤 允彦	昭和21年 1月23日生	昭和54年 6月 税理士登録 昭和60年 4月 税理士事務所開設 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						468,017

- (注) 1. 監査役 佐藤健治及び佐藤允彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っております。当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定/業務執行及び監督/内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、以下のとおりとなっております。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本的理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令順守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社のリスクマネジメント体制については、それぞれの担当部署にて、規則、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応する。

全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行うものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、当社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成/決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

また、当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役(2名)による監査を実施しております。重要な意思決定の過程を把握するために、経営会議や取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性/健全性/妥当性のチェックを行っております。現状の体制で経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は当連結会計年度末現在3名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、又書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

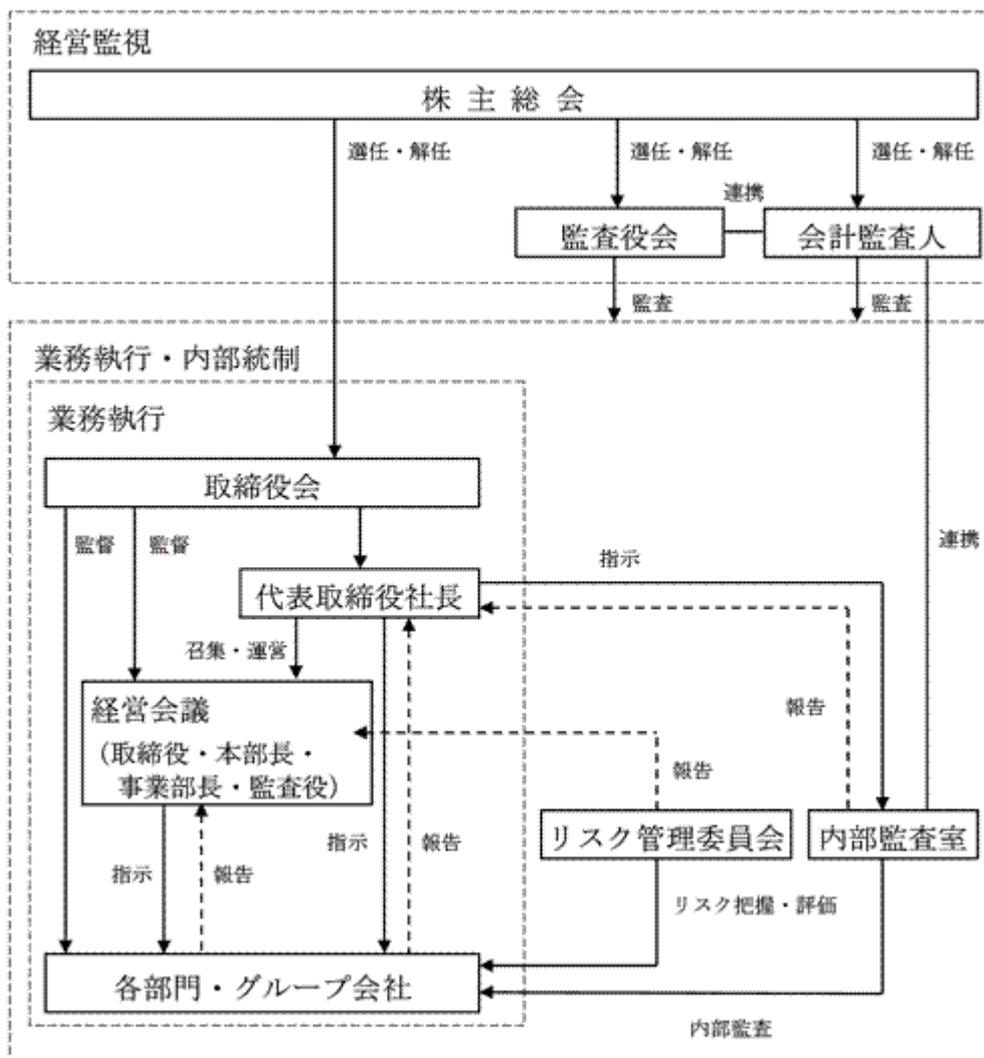
監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務/法務/業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

なお、監査役佐藤健治氏は、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役佐藤允彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに本部長/事業部長等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計14名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、経営の健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外監査役の状況

当社の社外監査役佐藤健治は、平成22年3月31日現在で1,200株の当社株式を所有しております。それ以外の人的

関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の社外監査役佐藤彦彦（税理士）との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の機関であり、当連結会計年度末現在専任者2名により構成され、連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として会計監査人、監査役および内部監査室は、年複数回適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、取締役管理本部長を委員長とし、各部門から選出された委員16名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。内部監査室はリスク管理委員会が行ったリスクの把握、評価、防止策の検討等の業務プロセスを確認し、評価方法等の適正を検証しております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先と信管理につきましても、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門より内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、監査法人より適正であるとの意見を得ております。

(5) 監査法人及び法律顧問

当社は、井上監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労引当 金繰入額	
取締役	116,525	58,785			41,500	16,240	8
監査役	5,400	5,400					3
(うち社外監査役)	(3,600)	(3,600)					(2)

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億4000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額600万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日付で辞任により退任した取締役2名が含まれているためであります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
48,945	7	使用人分としての給与であります。

(7) 会計監査の状況

当社と井上監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋 秀雄氏、平松 正己氏、林 映男氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 625,565千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ソニー(株)	32,464	116,221	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	81,588	協力関係強化
日本開閉器工業(株)	100,000	38,000	協力関係強化
シャープ(株)	31,803	37,177	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	28,159	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	23,520	協力関係強化
フクダ電子(株)	9,199	19,870	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	38,206	19,867	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	16,522	取引関係強化
(株)東芝	32,145	15,526	取引関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については井上監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度	井上監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

井上監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日（第68期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

現在の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成21年6月26日開催予定の第68回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに井上監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,048	3,810,036
受取手形及び売掛金	4,919,720	4,760,481
商品及び製品	1,017,754	812,762
仕掛品	413,665	380,267
原材料及び貯蔵品	1,068,756	1,206,420
繰延税金資産	162,303	133,191
未収還付法人税等	160,300	-
その他	336,877	314,296
貸倒引当金	1,178	1,887
流動資産合計	11,447,247	11,415,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,169,957	1 6,204,634
減価償却累計額	2,933,340	3,159,865
建物及び構築物(純額)	3,236,617	3,044,769
機械装置及び運搬具	1 6,678,196	1 6,732,589
減価償却累計額	4,983,290	5,255,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,694,906	1,476,856
工具、器具及び備品	1 3,109,084	1 3,057,678
減価償却累計額	2,637,460	2,725,771
工具、器具及び備品(純額)	471,624	331,906
土地	1 962,044	1 959,076
建設仮勘定	64,600	33,821
有形固定資産合計	6,429,793	5,846,430
無形固定資産		
のれん	-	38,048
その他	88,163	82,579
無形固定資産合計	88,163	120,627
投資その他の資産		
投資有価証券	424,683	1,082,532
繰延税金資産	591,295	558,095
その他	640,341	658,711
貸倒引当金	31,280	26,992
投資その他の資産合計	1,625,039	2,272,347
固定資産合計	8,142,997	8,239,405
資産合計	19,590,245	19,654,974

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,869	1,750,583
短期借入金	1 501,489	1 445,036
未払法人税等	5,054	91,640
繰延税金負債	1,143	408
賞与引当金	158,902	-
その他	1 675,195	1 400,638
流動負債合計	2,659,654	2,688,306
固定負債		
長期借入金	1 1,703,216	1 1,371,432
繰延税金負債	885	-
退職給付引当金	1,302,504	1,365,983
役員退職慰労引当金	243,723	211,140
その他	65,596	43,605
固定負債合計	3,315,926	2,992,161
負債合計	5,975,580	5,680,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,495	1,538,480
資本剰余金	1,436,639	1,442,624
利益剰余金	13,558,506	13,787,402
自己株式	2,243,222	2,243,421
株主資本合計	14,284,419	14,525,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,730	41,044
為替換算調整勘定	659,130	605,423
評価・換算差額等合計	692,860	564,378
少数株主持分	23,105	13,798
純資産合計	13,614,665	13,974,506
負債純資産合計	19,590,245	19,654,974

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	18,267,499	12,982,681
売上原価	1 5 15,103,289	1 5 10,435,510
売上総利益	3,164,210	2,547,170
販売費及び一般管理費		
運賃	102,968	95,218
役員報酬	124,290	85,669
給与賞与	1,105,876	973,290
賞与引当金繰入額	60,572	-
退職給付費用	62,218	63,371
役員退職慰労引当金繰入額	8,658	16,240
減価償却費	120,942	108,528
研究開発費	1 146,628	1 157,113
貸倒引当金繰入額	4,788	2,313
その他	981,915	718,714
販売費及び一般管理費合計	2,718,858	2,220,460
営業利益	445,352	326,709
営業外収益		
受取利息	34,888	22,877
受取配当金	12,418	8,320
負ののれん償却額	21,994	21,994
受取手数料	3,531	3,216
助成金収入	-	97,895
その他	28,987	38,565
営業外収益合計	101,820	192,870
営業外費用		
支払利息	21,802	25,102
為替差損	2 57,423	2 39,478
その他	30,741	6,516
営業外費用合計	109,967	71,097
経常利益	437,205	448,482
特別利益		
投資有価証券売却益	335,365	-
貸倒引当金戻入額	10,413	1,060
役員退職慰労引当金戻入額	1,810	7,323
賞与引当金戻入額	-	858
特別利益合計	347,589	9,241

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 174,750	-
たな卸資産評価損	5 64,430	-
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	96,065	3,829
減損損失	4 11,324	4 15,102
特別損失合計	346,602	18,932
税金等調整前当期純利益	438,191	438,791
法人税、住民税及び事業税	119,632	125,772
法人税等調整額	29,667	10,822
法人税等合計	149,300	136,594
少数株主損失()	16,572	10,212
当期純利益	305,464	312,409

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,526,510	1,532,495
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,532,495	1,538,480
資本剰余金		
前期末残高	1,430,654	1,436,639
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,436,639	1,442,624
利益剰余金		
前期末残高	13,451,764	13,558,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,657	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	305,464	312,409
当期変動額合計	135,398	228,895
当期末残高	13,558,506	13,787,402
自己株式		
前期末残高	48,900	2,243,222
当期変動額		
自己株式の取得	2,194,321	199
当期変動額合計	2,194,321	199
当期末残高	2,243,222	2,243,421
株主資本合計		
前期末残高	16,360,030	14,284,419
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,657	-
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	305,464	312,409
自己株式の取得	2,194,321	199
当期変動額合計	2,046,953	240,666
当期末残高	14,284,419	14,525,086

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,865	33,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,596	74,774
当期変動額合計	89,596	74,774
当期末残高	33,730	41,044
為替換算調整勘定		
前期末残高	203,930	659,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863,060	53,707
当期変動額合計	863,060	53,707
当期末残高	659,130	605,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,796	692,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952,656	128,481
当期変動額合計	952,656	128,481
当期末残高	692,860	564,378
少数株主持分		
前期末残高	42,436	23,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,330	9,307
当期変動額合計	19,330	9,307
当期末残高	23,105	13,798
純資産合計		
前期末残高	16,662,263	13,614,665
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28,657	-
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	305,464	312,409
自己株式の取得	2,194,321	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971,987	119,174
当期変動額合計	3,018,940	359,840
当期末残高	13,614,665	13,974,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,191	438,791
減価償却費	853,595	799,498
減損損失	11,324	15,102
負ののれん償却額	21,994	21,994
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,752	158,985
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,271	30,305
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50,681	3,588
受取利息及び受取配当金	47,306	31,198
支払利息	21,802	25,102
為替差損益（ は益）	88,819	5,157
有形固定資産除却損	174,750	-
投資有価証券評価損益（ は益）	96,065	3,829
投資有価証券売却損益（ は益）	335,365	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,175,293	180,185
たな卸資産の増減額（ は増加）	781,314	114,908
仕入債務の増減額（ は減少）	1,017,337	408,477
その他の増減	299,619	198,665
小計	1,903,369	1,606,928
利息及び配当金の受取額	47,745	29,694
利息の支払額	24,075	24,323
法人税等の支払額	304,541	39,537
法人税等の還付額	-	160,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,499	1,733,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	110,000	315,000
有形固定資産の取得による支出	1,582,636	260,279
有形固定資産の売却による収入	28,188	12,106
無形固定資産の取得による支出	3,729	1,911
投資有価証券の取得による支出	105,143	536,309
投資有価証券の売却による収入	378,410	-
子会社株式の取得による支出	-	38,624
貸付けによる支出	4,900	5,840
貸付金の回収による収入	1,945	2,342
その他の投資による支出	30,991	24,774
その他の投資による収入	48,196	9,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,660	1,828,932

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,433
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	119,000	384,284
株式の発行による収入	11,970	11,970
自己株式の取得による支出	2,194,321	199
親会社による配当金の支払額	170,065	83,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,417	461,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	399,929	13,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	509,507	544,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,926	2,792,419
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,419	2,248,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 HIKAM AMERICA INC. 福泰克香港有限公司 福泰克-楽庭有限公司 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 福泰克(連雲港)電子有限公司 当社は、すべての子会社を連結しております。 なお、当連結会計年度より、新たに設立した福泰克(深?)電子有限公司を連結範囲に含めております。	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 HIKAM AMERICA INC. 福泰克香港有限公司 福泰克-楽庭有限公司 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 福泰克(連雲港)電子有限公司 当社は、すべての子会社を連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合については、連結財務諸表、注記事項の退職給付関係に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p> a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p> b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p> ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p> a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,567百万円、591百万円、1,333百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">290,100千円</td> <td style="width: 10%;">(211,634千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,986</td> <td>(23,986)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,011</td> <td>(1,011)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643,564</td> <td>(344,959)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>958,663</td> <td>(581,591)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">501,489千円</td> <td style="width: 10%;">(501,489千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,703,216</td> <td>(1,703,216)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>7,721</td> <td>(-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,212,426</td> <td>(2,204,705)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	290,100千円	(211,634千円)			機械装置及び運搬具	23,986	(23,986)			工具、器具及び備品	1,011	(1,011)			土地	643,564	(344,959)			合計	958,663	(581,591)			短期借入金	501,489千円	(501,489千円)			長期借入金	1,703,216	(1,703,216)			その他(流動負債)	7,721	(-)			合計	2,212,426	(2,204,705)			<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">269,128千円</td> <td style="width: 10%;">(196,015千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,087</td> <td>(17,087)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685</td> <td>(685)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643,564</td> <td>(344,959)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>930,466</td> <td>(558,747)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">445,036千円</td> <td style="width: 10%;">(445,036千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,371,432</td> <td>(1,371,432)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>13,019</td> <td>(-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,829,487</td> <td>(1,816,468)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	269,128千円	(196,015千円)			機械装置及び運搬具	17,087	(17,087)			工具、器具及び備品	685	(685)			土地	643,564	(344,959)			合計	930,466	(558,747)			短期借入金	445,036千円	(445,036千円)			長期借入金	1,371,432	(1,371,432)			その他(流動負債)	13,019	(-)			合計	1,829,487	(1,816,468)		
建物及び構築物	290,100千円	(211,634千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	23,986	(23,986)																																																																																									
工具、器具及び備品	1,011	(1,011)																																																																																									
土地	643,564	(344,959)																																																																																									
合計	958,663	(581,591)																																																																																									
短期借入金	501,489千円	(501,489千円)																																																																																									
長期借入金	1,703,216	(1,703,216)																																																																																									
その他(流動負債)	7,721	(-)																																																																																									
合計	2,212,426	(2,204,705)																																																																																									
建物及び構築物	269,128千円	(196,015千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,087	(17,087)																																																																																									
工具、器具及び備品	685	(685)																																																																																									
土地	643,564	(344,959)																																																																																									
合計	930,466	(558,747)																																																																																									
短期借入金	445,036千円	(445,036千円)																																																																																									
長期借入金	1,371,432	(1,371,432)																																																																																									
その他(流動負債)	13,019	(-)																																																																																									
合計	1,829,487	(1,816,468)																																																																																									
2 受取手形裏書高	3,495千円																																																																																										
			7,120千円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 179,551千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損 6,081千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 123,046千円 構築物 4,614千円 工具、器具及び備品 47,089千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県周智郡森町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,324千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 193,130千円 特別損失 64,430千円</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 180,704千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損 20,465千円が含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県周智郡森町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,102千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 46,903千円</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,541,900	57,000	-	8,598,900
合計	8,541,900	57,000	-	8,598,900
自己株式				
普通株式(注)2	38,617	1,600,732	-	1,639,349
合計	38,617	1,600,732	-	1,639,349

(注)1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権行使 57,000株
- 2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 - イ. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,600,000株
 - ロ. 単元未満株式の買い取りによる増加 732株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,039	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	68,025	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,757	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,598,900	57,000	-	8,655,900
合計	8,598,900	57,000	-	8,655,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,639,349	297	-	1,639,646
合計	1,639,349	297	-	1,639,646

（注）1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

イ. 新株予約権行使 57,000株

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

イ. 単元未満株式の買い取りによる増加 297株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,757	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	41,756	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,369,048千円	現金及び預金勘定 3,810,036千円
有価証券 3,371千円	その他（有価証券） 3,375千円
預入期間が3か月を超える定期預金 580,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,565,000千円
現金及び現金同等物 2,792,419千円	現金及び現金同等物 2,248,411千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	47,736	26,538	21,197	機械装置及び運搬具	39,634	27,092	12,542																				
工具、器具及び備品	28,260	27,789	471	工具、器具及び備品	28,260	28,260	-																				
合計	75,996	54,327	21,668	合計	67,894	55,352	12,542																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,074千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	14,881千円	1年超	6,787千円	合計	21,668千円	支払リース料	15,074千円	減価償却費相当額	15,074千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,542千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,126千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	6,565千円	1年超	5,977千円	合計	12,542千円	支払リース料	9,126千円	減価償却費相当額	9,126千円
1年内	14,881千円																										
1年超	6,787千円																										
合計	21,668千円																										
支払リース料	15,074千円																										
減価償却費相当額	15,074千円																										
1年内	6,565千円																										
1年超	5,977千円																										
合計	12,542千円																										
支払リース料	9,126千円																										
減価償却費相当額	9,126千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,810,036	3,810,036	-
(2)受取手形及び売掛金	4,760,481	4,760,481	-
(3)有価証券及び投資有価証券	965,977	965,889	87
資産計	9,536,495	9,536,408	87
(1)支払手形及び買掛金	1,750,583	1,750,583	-
(2)短期借入金	445,036	445,036	-
(3)未払法人税等	91,640	91,640	-
(4)長期借入金	1,371,432	1,371,432	-
負債計	3,658,692	3,658,692	-
デリバティブ取引(*1)	6,445	6,445	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	119,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,810,036	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,760,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	460,000	-	-
合計	8,570,518	460,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	331,784	1,177,136	194,296	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,510	157,519	30,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,510	157,519	30,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,113	147,233	86,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,113	147,233	86,880
合計		361,623	304,752	56,870

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
378,442	335,365	32

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	69,931
MMF	3,371

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	456,967	456,880	87
	(3) その他	-	-	-
	小計	456,967	456,880	87
合計		456,967	456,880	87

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,454	321,268	85,185
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,454	321,268	85,185
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,179	116,090	16,911
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,375	3,375	-
	小計	102,555	119,466	16,911
合計		509,009	440,735	68,274

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 119百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段及びヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ロ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務責任者の権限で行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)				当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル 支払 円	2,784,000	2,784,000	26,910	26,910	2,784,000	2,784,000	6,445	6,445
	合計	2,784,000	2,784,000	26,910	26,910	2,784,000	2,784,000	6,445	6,445

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。そのほかに当社は、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東日本電線工業厚生年金基金に加入しております。なお、厚生年金基金は昭和44年11月に設立し、第28期(昭和44年11月)より厚生年金基金制度へ加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	18,889百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,868百万円
差引額	11,979百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(給与総額割合)

8.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,072百万円と資産評価調整加算額の2,832百万円、当年度発生した不足金8,076百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,085,003	2,102,040
(2) 年金資産(千円)	557,822	630,732
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,527,181	1,471,308
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	224,676	105,325
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,302,504	1,365,983

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 厚生年金基金の代行部分 を含めて記載してありま す。	(注) 厚生年金基金の代行部 分は記載しておりませ ん。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	153,195	168,901
(1) 勤務費用(千円)	92,466	91,846
(2) 利息費用(千円)	41,634	41,503
(3) 期待運用収益(千円)	26,122	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,216	35,550

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成17年3月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年3月27日至平成17年3月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	272,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	215,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	605
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日（平成15年3月27日）以降、権利確定日（平成17年3月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年3月27日 至 平成17年3月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	215,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	158,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	683
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	63,342	-
研究開発費否認	27,339	27,007
未払法定福利費否認	7,762	-
未払事業税否認	-	8,471
たな卸資産評価損否認	47,607	82,193
その他有価証券評価差額金	23,140	-
退職給付引当金繰入限度超過額	526,477	551,333
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	99,170	85,913
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,029	11,151
投資有価証券評価損否認	550	2,108
ゴルフ会員権等評価損否認	12,667	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	6,093	3,109
減損損失否認	13,995	20,141
連結会社間内部利益消去	15,669	8,877
その他	14,393	23,668
繰延税金資産小計	870,239	836,644
評価性引当額	97,444	108,505
繰延税金資産合計	772,795	728,139
繰延税金負債		
在外連結子会社の減価償却超過額認容	1,092	368
固定資産圧縮積立金	13,569	9,622
その他有価証券評価差額金	-	27,230
未収還付事業税	5,625	-
連結会社間内部利益消去	927	39
繰延税金負債合計	21,214	37,261
繰延税金資産の純額	751,579	690,878

繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	162,303	133,191
固定資産 - 繰延税金資産	591,295	558,095
流動負債 - 繰延税金負債	1,143	408
固定負債 - 繰延税金負債	885	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	1.3	5.1
評価性引当額の増減	7.5	2.5
連結子会社に係る税率差異	3.7	8.8
受取配当等	17.8	-
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	31.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は15百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
376,480	13,819	362,660	1,613,309

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(15百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価を基礎として合理的に調整した価額」により評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,614,331	3,653,168	18,267,499	-	18,267,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,614,331	3,653,168	18,267,499	-	18,267,499
営業費用	13,967,242	3,111,677	17,078,920	743,227	17,822,147
営業利益	647,088	541,491	1,188,579	(743,227)	445,352
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	12,004,407	3,093,857	15,098,264	4,491,980	19,590,245
減価償却費	655,874	172,838	828,712	24,882	853,595
資本的支出	593,701	296,859	890,560	45,227	935,787

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,750,741	3,231,939	12,982,681	-	12,982,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,209	158	87,368	(87,368)	-
計	9,837,951	3,232,098	13,070,049	(87,368)	12,982,681
営業費用	9,484,073	2,571,475	12,055,549	600,421	12,655,971
営業利益	353,877	660,622	1,014,499	(687,789)	326,709
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	10,990,666	3,336,643	14,327,309	5,327,664	19,654,974
減価償却費	605,872	171,255	777,128	22,369	799,498
資本的支出	158,501	43,341	201,842	3,450	205,292

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らして、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
電線・加工品	デジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話・無線基地局用ケーブル、電源コード等
電子・医療部品他	放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、GbEスイッチHUB、PoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、医療用特殊チューブ等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	743,227	600,421	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,491,980	5,327,664	当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及び長期投資資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が「電線・加工品」事業で24百万円、「電子・医療部品他」事業で21百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「電線・加工品」事業で12百万円、「電子・医療部品他」事業で2百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「電線・加工品」事業で53百万円、「電子・医療部品他」事業で19百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,681,287	1,170,971	5,415,240	18,267,499	-	18,267,499
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	594,340	684	2,827,594	3,422,619	(3,422,619)	-
計	12,275,628	1,171,656	8,242,834	21,690,119	(3,422,619)	18,267,499
営業費用	11,220,002	1,089,679	8,212,407	20,522,088	(2,699,940)	17,822,147
営業利益	1,055,625	81,977	30,427	1,168,030	(722,678)	445,352
資産	10,216,615	1,039,246	4,444,414	15,700,276	3,889,968	19,590,245

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、743百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,491百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「日本」で46百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「アジア」で14百万円増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が72百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,260,405	677,075	3,045,199	12,982,681	-	12,982,681
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	638,913	1,905	2,396,254	3,037,073	(3,037,073)	-
計	9,899,318	678,981	5,441,454	16,019,754	(3,037,073)	12,982,681
営業費用	9,046,182	684,490	5,372,103	15,102,777	(2,446,805)	12,655,971
営業利益	853,135	5,509	69,350	916,977	(590,267)	326,709
資産	9,501,016	1,063,862	4,333,451	14,898,330	4,756,643	19,654,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、600百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,327百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	1,170,971	5,543,569	6,714,541
連結売上高（千円）	-	-	18,267,499
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	30.4	36.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	677,075	3,113,618	3,790,694
連結売上高（千円）	-	-	12,982,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	24.0	29.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,952円94銭	1株当たり純資産額	1,989円77銭
1株当たり当期純利益金額	38円72銭	1株当たり当期純利益金額	44円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円95銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	305,464	312,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	305,464	312,409
期中平均株式数（千株）	7,888	6,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数（千株）	219	145
（うち 新株予約権）	(219)	(145)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	343,351	478,663	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	384,284	331,784	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,703,216	1,371,432	1.0	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,430,851	2,181,879	-	-
内部取引の消去	226,146	365,411	-	-
計	2,204,705	1,816,468	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,284	314,284	314,284	234,284

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,488,097	3,109,150	3,570,779	3,814,653
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	107,037	126,129	137,975	281,724
四半期純利益金額 (千円)	113,364	88,250	105,516	232,006
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.29	12.68	15.16	33.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,420	2,405,786
受取手形	663,180	558,267
売掛金	2 3,329,206	2 3,361,787
有価証券	3,371	3,375
商品及び製品	688,810	575,392
仕掛品	354,349	317,124
原材料及び貯蔵品	619,059	745,273
前渡金	76,125	-
前払費用	8,016	7,628
繰延税金資産	140,278	121,111
未収入金	2 272,874	2 234,419
未収消費税等	-	17,471
未収還付法人税等	160,300	-
その他	50,952	27,353
貸倒引当金	856	1,249
流動資産合計	8,453,089	8,373,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,454,822	1 4,454,892
減価償却累計額	2,067,756	2,194,625
建物(純額)	2,387,066	2,260,267
構築物	507,685	507,685
減価償却累計額	366,208	399,174
構築物(純額)	141,476	108,510
機械及び装置	1 4,487,953	1 4,441,954
減価償却累計額	3,795,849	3,914,017
機械及び装置(純額)	692,104	527,936
車両運搬具	28,977	28,892
減価償却累計額	20,407	23,949
車両運搬具(純額)	8,570	4,943
工具、器具及び備品	1 2,692,054	1 2,670,281
減価償却累計額	2,405,045	2,479,862
工具、器具及び備品(純額)	287,009	190,419
土地	1 833,788	1 818,685
建設仮勘定	58,549	31,261
有形固定資産合計	4,408,564	3,942,024
無形固定資産		
特許権	9,227	7,710

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
商標権	383	333
電話加入権	8,776	8,776
ソフトウェア	10,329	7,510
その他	144	124
無形固定資産合計	28,861	24,455
投資その他の資産		
投資有価証券	424,683	1,082,532
関係会社株式	1,395,570	1,395,570
出資金	3,623	3,623
関係会社出資金	188,505	188,505
従業員長期貸付金	4,821	7,506
長期前払費用	95	45
繰延税金資産	583,977	541,829
保険積立金	517,357	542,132
その他	102,180	96,779
貸倒引当金	31,280	26,992
投資その他の資産合計	3,189,534	3,831,533
固定資産合計	7,626,960	7,798,013
資産合計	16,080,049	16,171,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,122	6,594
買掛金	² 749,627	² 1,219,709
1年内返済予定の長期借入金	¹ 384,284	¹ 331,784
未払金	78,816	16,508
未払費用	¹ 229,039	^{1 2} 228,829
未払法人税等	-	88,000
未払消費税等	91,021	15,148
前受金	8,910	4,410
預り金	35,210	44,519
賞与引当金	154,794	-
流動負債合計	1,741,826	1,955,503
固定負債		
長期借入金	¹ 1,703,216	¹ 1,371,432
退職給付引当金	1,293,873	1,354,961
役員退職慰労引当金	243,723	211,140
その他	188	180
固定負債合計	3,241,000	2,937,714
負債合計	4,982,826	4,893,218

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,495	1,538,480
資本剰余金		
資本準備金	1,436,639	1,442,624
資本剰余金合計	1,436,639	1,442,624
利益剰余金		
利益準備金	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,778	14,025
別途積立金	9,854,518	10,074,518
繰越利益剰余金	411,366	291,887
利益剰余金合計	10,405,039	10,499,807
自己株式	2,243,222	2,243,421
株主資本合計	11,130,953	11,237,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,730	41,044
評価・換算差額等合計	33,730	41,044
純資産合計	11,097,222	11,278,536
負債純資産合計	16,080,049	16,171,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,734,207	9,144,979
売上原価		
製品期首たな卸高	650,292	430,358
当期製品製造原価	1 6 9,239,460	1 6 7,161,927
合計	9,889,752	7,592,285
製品期末たな卸高	430,358	352,029
製品売上原価	5 9,459,394	5 7,240,255
売上総利益	2,274,813	1,904,724
販売費及び一般管理費		
運賃	99,328	81,025
役員報酬	96,741	64,185
給与賞与	846,974	753,057
賞与引当金繰入額	60,572	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,658	16,240
退職給付費用	56,144	62,472
法定福利費	135,996	119,970
支払手数料	105,827	-
減価償却費	102,289	89,618
研究開発費	1 146,628	1 157,108
貸倒引当金繰入額	4,599	1,655
その他	322,163	314,980
販売費及び一般管理費合計	1,985,923	1,660,314
営業利益	288,889	244,409
営業外収益		
受取利息	5,032	10,387
有価証券利息	-	1,525
受取配当金	12,418	8,320
助成金収入	-	84,023
その他	24,788	18,916
営業外収益合計	42,239	123,174
営業外費用		
支払利息	14,248	22,182
為替差損	2 2,933	2 45,832
固定資産除却損	13,539	-
その他	3,400	2,862
営業外費用合計	34,122	70,877
経常利益	297,007	296,707

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	335,365	-
貸倒引当金戻入額	9,538	1,060
役員退職慰労引当金戻入額	1,810	7,323
特別利益合計	346,713	8,383
特別損失		
たな卸資産評価損	5 64,430	-
固定資産除却損	3 174,750	-
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	96,065	3,829
減損損失	4 11,324	4 15,102
特別損失合計	346,602	18,932
税引前当期純利益	297,118	286,157
法人税、住民税及び事業税	42,680	96,932
法人税等調整額	30,362	10,943
法人税等合計	73,043	107,876
当期純利益	224,074	178,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,108,128	55.9		3,904,407	54.9
労務費							
1 賞与引当金繰入額		94,222			-		
2 退職給付費用		98,965			108,819		
3 その他		1,941,288	2,134,477	23.4	1,607,843	1,716,662	24.1
経費							
1 電力料		107,787			78,535		
2 減価償却費		496,691			434,329		
3 外注加工費		733,457			537,101		
4 その他		559,034	1,896,971	20.7	441,205	1,491,172	21.0
当期総製造費用			9,139,576	100.0		7,112,243	100.0
半製品期首たな卸高			269,565			258,452	
仕掛品期首たな卸高			462,298			354,349	
合計			9,871,440			7,725,045	
半製品期末たな卸高			258,452			223,362	
仕掛品期末たな卸高			354,349			317,124	
他勘定振替高	1		19,178			22,631	
当期製品製造原価			9,239,460			7,161,927	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合
原価計算であり、期中は予定原価
を用い、原価差額は期末において
製品、仕掛品、売上原価等に配賦
しております。

同左

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	19,178	22,631
合計(千円)	19,178	22,631

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,526,510	1,532,495
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,532,495	1,538,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,430,654	1,436,639
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,436,639	1,442,624
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,654	1,436,639
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,436,639	1,442,624
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	119,376	119,376
当期末残高	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,036	19,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,258	5,752
当期変動額合計	8,258	5,752
当期末残高	19,778	14,025
別途積立金		
前期末残高	9,604,518	9,854,518
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	220,000
当期変動額合計	250,000	220,000
当期末残高	9,854,518	10,074,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,098	411,366

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,258	5,752
別途積立金の積立	250,000	220,000
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	224,074	178,281
当期変動額合計	187,732	119,478
当期末残高	411,366	291,887
利益剰余金合計		
前期末残高	10,351,030	10,405,039
当期変動額		
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	224,074	178,281
当期変動額合計	54,009	94,768
当期末残高	10,405,039	10,499,807
自己株式		
前期末残高	48,900	2,243,222
当期変動額		
自己株式の取得	2,194,321	199
当期変動額合計	2,194,321	199
当期末残高	2,243,222	2,243,421
株主資本合計		
前期末残高	13,259,295	11,130,953
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	224,074	178,281
自己株式の取得	2,194,321	199
当期変動額合計	2,128,342	106,539
当期末残高	11,130,953	11,237,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,865	33,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,596	74,774
当期変動額合計	89,596	74,774
当期末残高	33,730	41,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,865	33,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,596	74,774

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	89,596	74,774
当期末残高	33,730	41,044
純資産合計		
前期末残高	13,315,161	11,097,222
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	170,065	83,513
当期純利益	224,074	178,281
自己株式の取得	2,194,321	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,596	74,774
当期変動額合計	2,217,938	181,313
当期末残高	11,097,222	11,278,536

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は111百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の費用処理することとしております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。 イ. 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） 年金資産の額 25,971百万円 年金財政計算上の給付債務の額 31,115百万円 差引額 5,144百万円 ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割合） 9.1%</p> <p>八. 補足説明 上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,273百万円と資産評価調整加算額の3,871百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の費用処理することとしております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。 イ. 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在） 年金資産の額 18,889百万円 年金財政計算上の給付債務の額 30,868百万円 差引額 11,979百万円 ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割合） 8.7%</p> <p>八. 補足説明 上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,072百万円と資産評価調整加算額の2,832百万円、当年度不足金8,076であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員の報酬等に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p> a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨 建買入債務及び外貨建 予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p> a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ430百万円、258百万円、565百万円、53百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は98,617千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は14,997千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「支払手数料」の金額は75,682千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,102千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産			担保資産		
建物	290,100千円	(211,634千円)	建物	269,128千円	(196,015千円)
機械及び装置	23,986	(23,986)	機械及び装置	17,087	(17,087)
工具、器具及び備品	1,011	(1,011)	工具、器具及び備品	685	(685)
土地	643,564	(344,959)	土地	643,564	(344,959)
合計	958,663	(581,591)	合計	930,466	(558,747)
担保付債務			担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	384,284千円	(384,284千円)	1年内返済予定の長期借入金	331,784千円	(331,784千円)
長期借入金	1,703,216	(1,703,216)	長期借入金	1,371,432	(1,371,432)
未払費用	7,721	()	未払費用	13,019	()
関係会社の短期借入金	252,520	(252,520)	関係会社の短期借入金	73,285	(73,285)
合計	2,347,742	(2,340,020)	合計	1,789,520	(1,776,501)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産			流動資産		
売掛金		59,860千円	売掛金		58,265千円
未収入金		261,028	未収入金		206,588
流動負債			流動負債		
買掛金		113,329	買掛金		256,601
			未払費用		1,228
3. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。			3. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
福泰克(連雲港)電子有限公司	126,560	借入債務	福泰克(連雲港)電子有限公司	27,915	借入債務
福泰克-楽庭有限公司	125,960	借入債務	福泰克-楽庭有限公司	45,370	借入債務
福泰克(連雲港)電子有限公司	667	買掛債務	福泰克(連雲港)電子有限公司	652	買掛債務
福泰克-楽庭有限公司	355,342	買掛債務			
計	608,531	-	計	73,937	-
4. 受取手形裏書高 3,495 千円			4. 受取手形裏書高 7,120 千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 179,551千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損6,081千円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物123,046千円、構築物4,614千円、解体費用47,089千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,324千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">179,275千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">64,430千円</td> </tr> </table> <p>6. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高2,372,409千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	売上原価	179,275千円	特別損失	64,430千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,699千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損20,465千円が含まれております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,102千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,398千円</td> </tr> </table> <p>6. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高1,787,324千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	売上原価	45,398千円
場所	用途	種類																	
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地																	
売上原価	179,275千円																		
特別損失	64,430千円																		
場所	用途	種類																	
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地																	
売上原価	45,398千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	38,617	1,600,732	-	1,639,349
合計	38,617	1,600,732	-	1,639,349

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

- イ.平成20年11月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,600,000株
- ロ.単元未満株式の買い取りによる増加 732株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,639,349	297	-	1,639,646
合計	1,639,349	297	-	1,639,646

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

- イ.単元未満株式の買い取りによる増加 297株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	43,446	22,248	21,197	車輛運搬具	39,634	27,092	12,542
工具、器具及び備品	28,260	27,789	471	工具、器具及び備品	28,260	28,260	-
合計	71,706	50,037	21,668	合計	67,894	55,352	12,542
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,595千円 1年超 7,073千円 合計 21,668千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,216千円 減価償却費相当額 14,216千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,565千円 1年超 5,977千円 合計 12,542千円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,126千円 減価償却費相当額 9,126千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,395百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,029	11,151
賞与引当金繰入限度超過額	62,985	-
研究開発費否認	27,339	27,007
未払法定福利費否認	7,762	-
未払事業税否認	-	8,471
その他有価証券評価差額金	23,140	-
退職給付引当金超過額	526,477	551,333
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	99,170	85,913
投資有価証券評価損否認	550	2,108
ゴルフ会員権等評価損否認	12,667	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	5,757	3,109
たな卸資産評価損否認	47,607	82,193
減損損失否認	13,995	20,141
その他	1,400	4,201
繰延税金資産小計	840,884	808,299
評価性引当額	97,444	108,505
繰延税金資産合計	743,439	699,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,569	9,622
未収還付事業税	5,615	-
その他有価証券評価差額金	-	27,230
繰延税金負債合計	19,184	36,852
繰延税金資産(負債)の純額	724,255	662,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.7	40.7
研究開発費に係る法人税額の特別控除額	1.9	7.8
評価性引当額の増減	11.1	3.9
住民税等均等割等	1.1	1.1
受取配当等	26.2	0.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	37.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,594円53銭	1株当たり純資産額	1,607円49銭
1株当たり当期純利益金額	28円41銭	1株当たり当期純利益金額	25円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,074	178,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,074	178,281
期中平均株式数(千株)	7,888	6,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	219	145
(うち新株予約権)	(219)	(145)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	32,464	116,221
		ユニオンツール(株)	31,200	81,588
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	50,000
		日本開閉器工業(株)	100,000	38,000
		シャープ(株)	31,803	37,177
		坂東電線(株)	5,000	35,000
		(株)弘進	10,800	29,352
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	28,159
		(株)寺岡製作所	60,000	23,520
		フクダ電子(株)	9,199	19,870
		ダイトエレクトロン(株)	38,206	19,867
		(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	16,522
		(株)東芝	32,145	15,526
		その他(19銘柄)	308,219	114,759
		計	807,460	625,565

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第10回日本電気転換社債型新株予約権付社債	110,000	109,437
		第9回川崎重工業転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,917
		第9回丸井グループ転換社債型新株予約権付社債	150,000	149,309
		第39回アコム株式会社無担保社債	100,000	98,302
		計	460,000	456,967

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF	3,375,424	3,375
		計	3,375,424	3,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,454,822	516	446	4,454,892	2,194,625	127,198	2,260,267
構築物	507,685	-	-	507,685	399,174	32,966	108,510
機械及び装置	4,487,953	81,915	127,915	4,441,954	3,914,017	225,453	527,936
車両運搬具	28,977	-	85	28,892	23,949	3,624	4,943
工具、器具及び備品	2,692,054	34,762	56,536	2,670,281	2,479,862	128,844	190,419
土地	833,788	-	15,102	818,685	-	-	818,685
建設仮勘定	58,549	43,282	70,569	31,261	-	-	31,261
有形固定資産計	13,063,831	160,477	270,655	12,953,653	9,011,628	518,087	3,942,024
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12,134	4,424	1,516	7,710
商標権	-	-	-	500	166	50	333
電話加入権	-	-	-	8,776	-	-	8,776
ソフトウェア	-	-	-	25,047	17,537	4,273	7,510
その他	-	-	-	314	189	20	124
無形固定資産計	-	-	-	46,773	22,317	5,861	24,455
長期前払費用	250	-	-	250	204	50	45
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,136	2,512	4,490	1,917	28,241
賞与引当金	154,794	-	154,794	-	-
役員退職慰労引当金	243,723	16,240	41,500	7,323	211,140

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」のうち、857千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、1,060千円は個別債権の回収に伴う取崩額であります。

「役員退職慰労引当金」の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,686
預金	
当座預金	122,953
普通預金	14,896
外貨普通預金	118,214
通知預金	560,000
定期預金	1,580,000
郵便振替口座	7,035
小計	2,403,099
合計	2,405,786

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	70,250
(株)グッドテック	68,702
ハナコメディカル(株)	31,228
三共電気(株)	27,907
日立電線販売(株)	23,934
その他	336,242
合計	558,267

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	143,247
5月	155,401
6月	130,914
7月	116,945
8月	11,759
合計	558,267

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	498,901
NECワイヤレスネットワークス(株)	213,657
ソニーイーエムシーエス(株)	166,457
ケイテック(株)	158,774
NECアクセステクニカ(株)	133,114
その他	2,190,881
合計	3,361,787

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,329,206	9,483,612	9,451,031	3,361,787	73.8	128.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
電線製造	72,571
機器電線	95,960
ファインケーブル	7,555
電源コード	59,676
L A N	78,705
M E	36,984
転売品	576
小計	352,029
半製品	
電線製造	22,844
機器電線	73,469
ファインケーブル	29,777
電源コード	6,376
L A N	20,183
特殊チューブ	70,711
小計	223,362
合計	575,392

仕掛品

品目	金額(千円)
電線製造	115,706
機器電線	65,806
ファインケーブル	41,056
電源コード	22
L A N	18,835
M E	75,696
合計	317,124

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電線製造用材料	87,243
機器電線用材料	156,873
ファインケーブル用材料	34,652
電源コード用材料	6,774
L A N用材料	330,876
M E用材料	55,984
母線	1,324
小計	673,729
貯蔵品	
研究用消耗品	39,432
補助材料	12,092
転売金型	11,301
その他消耗品類	8,717
小計	71,543
合計	745,273

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.	946,846
HIKAM AMERICA INC.	421,786
(株)新潟電子	26,938
合計	1,395,570

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	4,035
トープラ販売(株)	1,260
永光電機(株)	675
(株)ケーメックス	318
コアックス(株)	306
合計	6,594

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,521
5月	912
6月	3,688
7月	472
合計	6,594

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福泰克(連雲港)電子有限公司	98,747
福泰克-楽庭有限公司	90,238
ヒロセ電機(株)	89,093
(株)アイペックス	77,679
福泰克(呉江)電子有限公司	61,623
その他	802,326
合計	1,219,709

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	571,432
(株)みずほ銀行	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
合計	1,371,432

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,091,019
未認識数理計算上の差異	105,325
年金資産	630,732
合計	1,354,961

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義利
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松正巳 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。